

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古内 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 大井 信三

TEL 06-6226-1716

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	13,183	△1.9	648	△31.3	593	△35.9	△125	—
21年3月期第3四半期	13,435	—	943	—	926	—	456	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△22.03	—
21年3月期第3四半期	79.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	25,063	18,581	74.1	3,249.87
21年3月期	25,561	18,993	74.3	3,321.90

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 18,581百万円 21年3月期 18,993百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
22年3月期	—	25.00	—		
22年3月期 (予想)				25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,080	△0.2	980	△26.0	910	△30.3	0	△100.0	0.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 6,082,008株 | 21年3月期 | 6,082,008株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 364,312株 | 21年3月期 | 364,312株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 5,717,696株 | 21年3月期第3四半期 | 5,717,808株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復を続けました。個人消費は厳しい雇用・所得環境が続くなか、エコカー減税、エコポイント制度などの政策効果から持ち直しの動きをみせ、また、設備投資は減少が続いているものの、企業収益の持ち直しを受けて下げ止まりの兆しがみられました。しかしながら、国内民間需要の自律的回復力は全体としてなお弱いまま推移してまいりました。

こうした弱含みの景気回復状況を反映し、葬祭市場では近年強まっている葬儀の小型化傾向に加えて、葬儀単価の継続的下落が加速しています。その反面、葬祭市場は今後も安定的な需要拡大を続けると予想されることから、既存業者、新規参入業者間の顧客獲得が一層激化しています。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の営業収益は131億83百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は6億48百万円（前年同期比31.3%減）、経常利益は5億93百万円（前年同期比35.9%減）と減収減益となりました。さらに、第2四半期連結会計期間中に本社・東京支店のオフィス及び守口事業センターの移転の決定に伴い特別損失を計上したため、1億25百万円の四半期純損失となりました。

この結果について、事業の主体である葬祭3社（㈱公益社、㈱葬仙、㈱タライ）の詳細は次の通りです。

まず、中核会社である㈱公益社では、前年同期比2百万円の増収となりました。その主な要因は、葬儀単価が3.9%引き続き低下したにもかかわらず、葬儀件数が第3四半期連結会計期間の好調な受注により前年同期比273件、4.1%増加した結果、当3四半期連結累計期間の葬儀請負の営業収益が前年同期比6百万円の増収となったことによります。これを規模別に見ると、大規模葬儀（金額5百万円超）は件数、単価とも前年同期を下回ったものの、一般葬の件数が関西圏で4.1%、首都圏で8.1%とともに増加し、トータルで4.6%増加しました。

この背景には、ホームページ改訂・インターネットを活用した集客・ご葬儀相談センター（コールセンター）の関西圏開設及びちらしによる広範囲の広報活動などの積極的広告宣伝、家族葬への本格的取り組み、新組織によるアフターサービスの強化、ホスピタリティ（おもてなしの心）をベースとした営業教育への注力など、一連の施策の効果があつたものと考えられます。

次に、㈱タライに関しましては、営業収益は前年同期比25百万円、2.6%の増収、営業利益は前年同期比9百万円、7.0%の増収となりましたが、第3四半期連結会計期間の大幅な業績改善により前年同期との較差を急速に解消しつつあります。

一方、㈱葬仙は競争激化による葬儀件数の低迷と葬儀の小型化による単価の低下が継続しており、営業収益が前年同期比1億6百万円、9.8%の減収、営業利益が前年同期比85百万円の減収となりました。

アフター販売については、法事法要収入、即日返礼品販売収入は前年同期比減収でしたが、後日返礼品及び仏具販売収入は増収となり、トータルで前年同期比19百万円、1.8%の増収となりました。返礼品販売で葬儀施行件数増加が増収に寄与した一方、仏壇販売では㈱ユーアイの販売努力が着実に実を結んでいます。

営業費用については、㈱公益社の直接費率は前年同期比2.0ポイント改善しましたが、同業他社との激しい競争の中、葬儀件数増加につながる広告宣伝費が増加するとともに、昨年下半年以降、将来の事業成長を支える外部人材を積極的に採用したため人件費が増加しました。その結果、営業費全体は前年同期比横ばいにとどまり、営業総利益は2億52百万円の減収となりました。さらに、販売費及び一般管理費が、人件費を中心に前年同期比3.2%増加しました。

この結果、営業利益は前年同期比2億95百万円の減収、営業利益率は2.1ポイント悪化して4.9%となりました。

営業外損益は37百万円悪化し、経常利益は前年同期比3億32百万円の減収となりました。これは、営業外費用において、社債の再起債に伴う社債発行費34百万円が発生したことによります。

この結果、前述の移転に伴う特別損失の計上により、税金等調整前四半期純損益は前年同期比9億31百万円減収の20百万円の利益となりました。そして、税金等調整前四半期純利益から税金費用を控除した結果、四半期純損益は前年同期比5億82百万円減収の1億25百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、250億63百万円となり、前連結会計年度末比4億98百万円減少しました。流動資産は32億97百万円となり、27百万円減少しました。主な要因は、営業未収入金が1億75百万円増加したものの、賞与、配当、税金等の支払及び借入金の返済に手元資金を使用したことにより現金及び預金が4億1百万円減少したためです。固定資産は217億66百万円となり、4億70百万円減少しました。主な要因は、設備投資を上回る減価償却費の計上、移転に伴う臨時償却・減損損失等の特別損失の計上により有形固定資産が3億49百万円減少したこと及びのれんが1億55百万円減少したためです。

(2) 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、64億81百万円となり、前連結会計年度末比86百万円減少しました。流動負債は33億17百万円となり、11億74百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が2億50百万円、移転損失引当金が1億74百万円増加したこと及び社債の償還により1年内償還予定の社債が15億円減少したためです。固定負債は31億63百万円となり、10億87百万円増加しました。主な要因は、社債の発行により社債が15億円増加したこと及び借入金の返済により長期借入金が5億82百万円減少したためです。

(3) 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、185億81百万円となり、前連結会計年度末比4億11百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が四半期純損失により1億25百万円減少したこと及び配当金支払により2億85百万円減少したためです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.3%から74.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年度3月期の連結業績予想につきましては、平成21年9月18日に修正公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,814,167	2,215,818
営業未収入金	624,033	448,829
商品及び製品	197,024	190,804
原材料及び貯蔵品	21,725	23,673
その他	644,083	448,484
貸倒引当金	△3,769	△2,709
流動資産合計	3,297,265	3,324,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,090,484	8,456,177
土地	9,567,641	9,567,641
リース資産(純額)	160,329	64,507
その他(純額)	211,421	290,789
有形固定資産合計	18,029,877	18,379,116
無形固定資産		
のれん	1,296,411	1,451,931
その他	61,277	65,929
無形固定資産合計	1,357,689	1,517,861
投資その他の資産		
長期貸付金	593,848	617,275
不動産信託受益権	587,577	637,720
差入保証金	767,048	654,466
その他	497,651	502,819
貸倒引当金	△67,574	△72,185
投資その他の資産合計	2,378,550	2,340,097
固定資産合計	21,766,117	22,237,075
資産合計	25,063,382	25,561,975

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	702,380	624,158
短期借入金	506,814	256,680
1年内償還予定の社債	—	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	819,200	960,988
リース債務	34,804	14,359
未払法人税等	47,790	184,752
賞与引当金	162,199	399,776
役員賞与引当金	31,200	59,380
移転損失引当金	174,890	—
その他	838,694	492,484
流動負債合計	3,317,975	4,492,578
固定負債		
社債	1,500,000	—
長期借入金	1,223,352	1,806,055
リース債務	133,541	53,373
退職給付引当金	18,289	16,610
その他	288,483	199,750
固定負債合計	3,163,665	2,075,788
負債合計	6,481,640	6,568,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	11,386,519	11,798,385
自己株式	△861,551	△861,551
株主資本合計	18,581,741	18,993,608
純資産合計	18,581,741	18,993,608
負債純資産合計	25,063,382	25,561,975

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	13,435,721	13,183,405
営業費用	11,148,102	11,148,054
営業総利益	2,287,619	2,035,351
販売費及び一般管理費		
役員報酬	251,510	254,589
給料	268,538	288,525
賞与	58,975	56,697
賞与引当金繰入額	15,710	19,120
役員賞与引当金繰入額	41,025	31,200
貸倒引当金繰入額	—	3,469
のれん償却額	155,520	155,520
減価償却費	11,645	11,466
その他	541,035	566,668
販売費及び一般管理費合計	1,343,960	1,387,259
営業利益	943,658	648,092
営業外収益		
受取利息	12,755	11,539
受取配当金	66	60
雑収入	33,055	24,908
営業外収益合計	45,878	36,507
営業外費用		
支払利息	57,621	50,247
社債発行費	—	34,098
雑損失	5,391	6,345
営業外費用合計	63,013	90,691
経常利益	926,523	593,908
特別利益		
固定資産売却益	56,700	—
貸倒引当金戻入額	2,496	—
役員賞与引当金戻入額	13,500	—
特別利益合計	72,696	—
特別損失		
固定資産売却損	30	—
固定資産除却損	19,408	44,132
固定資産臨時償却費	—	221,593
減損損失	17,541	26,716
移転損失	—	105,738
移転損失引当金繰入額	—	174,890
賃貸借契約解約損	9,701	—
特別損失合計	46,681	573,070
税金等調整前四半期純利益	952,538	20,837
法人税、住民税及び事業税	391,825	243,407
法人税等調整額	104,463	△96,587
法人税等合計	496,289	146,819
四半期純利益又は四半期純損失(△)	456,248	△125,981

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	952,538	20,837
減価償却費	574,807	569,565
減損損失	17,541	26,716
のれん償却額	155,520	155,520
固定資産臨時償却費	—	221,593
有形固定資産除却損	14,390	33,911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,832	△3,551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△223,483	△237,576
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,075	△28,180
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	174,890
受取利息及び受取配当金	△12,822	△11,599
支払利息	57,621	50,247
社債発行費	—	34,098
有形固定資産売却損益 (△は益)	△56,669	—
売上債権の増減額 (△は増加)	123,304	△175,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,749	△4,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,216	78,221
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△115,368	25,606
未払役員退職金の増減額 (△は減少)	△5,480	△4,700
その他	117,616	396,836
小計	1,524,643	1,322,962
利息及び配当金の受取額	8,363	7,344
利息の支払額	△52,206	△50,790
法人税等の支払額	△1,206,838	△489,578
法人税等の還付額	2,716	105,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,679	895,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△910	△912
有形固定資産の取得による支出	△416,208	△345,561
有形固定資産の売却による収入	132,227	—
貸付けによる支出	△1,500	△600
貸付金の回収による収入	18,720	12,776
保険積立金の解約による収入	6,590	12,979
その他の収入	5,306	1,824
その他の支出	△40,264	△163,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,039	△483,033

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	250,134
長期借入金の返済による支出	△831,991	△724,491
社債の発行による収入	—	1,465,901
社債の償還による支出	—	△1,500,000
自己株式の取得による支出	△226	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,951	△20,775
配当金の支払額	△314,479	△285,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,130,648	△815,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,150,008	△402,563
現金及び現金同等物の期首残高	2,974,576	2,210,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,824,567	1,807,938

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。